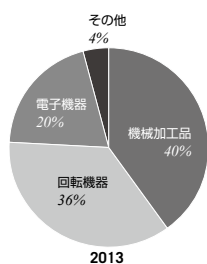


セグメント別売上高構成比

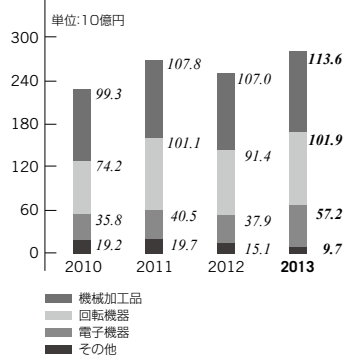


### 売上高

当会計年度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要を牽引力として内需は堅調に推移したものの、世界経済の減速や円高に加え、日中情勢の悪化の影響もあり輸出が減少し、企業の設備投資も急減する等、概ね厳しい状況が続きました。このような状況の中で、昨年末に発足した自民党政権の緊急経済対策の推進と円高の解消が進み、第4四半期に入り経済にも回復の兆しが見えてまいりました。米国経済は、個人消費が堅調に推移し住宅市場も改善が進んだものの、失業率改善の遅れから緩やかな回復にとどまりました。欧州経済は、政府債務問題が長期化する中でドイツ経済は堅調に推移しましたが、他のユーロ圏では失業率の悪化と経済回復の遅れ等から、国家間格差が拡大する等、低迷が続きました。一方、アジア経済は、欧州経済の低迷による輸出の減少や内需の伸び悩みもあり中国は成長が鈍化し、インドは低迷しましたが、アセアン諸国は内需を中心として堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。この結果、売上高は282,409百万円と前会計年度に比べ31,051百万円(12.4%)の増収となりました。

セグメント別売上高



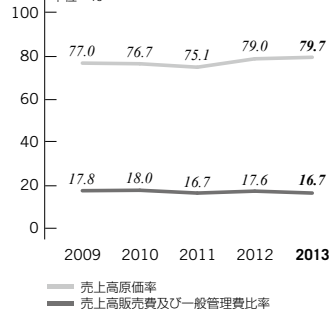
### 売上原価

当会計年度の売上原価は225,114百万円となり、前会計年度に比べ26,608百万円(13.4%)増加しました。第2四半期以降、世界経済の減速とHDD市場の悪化の影響を受け販売数量の減少と在庫調整に伴う減産の影響で、売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.7ポイント上昇して79.7%となりました。

### 販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は47,126百万円となり、前会計年度に比べ2,873百万円(6.5%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.9ポイント低下して16.7%となりました。第2四半期から当社連結子会社モアテック社数値を決算に含めたこと、東京本部の移転関係費用、円安の影響が販売費及び一般管理費増加の主な要因です。

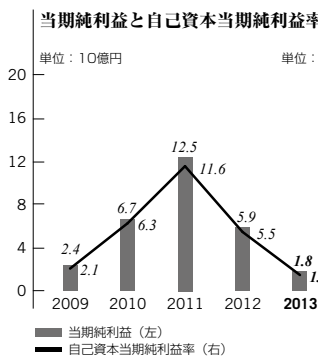
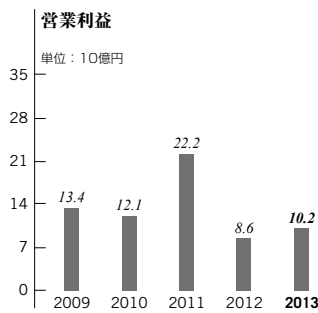
売上高原価率  
売上高販売費及び一般管理費比率  
単位: %



### 売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2013	2012	2011	2010	2009
売上高	¥282,409	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥256,163
売上原価	225,114	198,506	202,145	175,286	197,138
売上高原価率	79.7%	79.0%	75.1%	76.7%	77.0%
売上総利益	57,295	52,852	66,994	53,160	59,025
販売費及び一般管理費	47,126	44,253	44,831	41,101	45,619
売上高販売費及び一般管理費比率	16.7%	17.6%	16.7%	18.0%	17.8%

\*企業会計基準の改正に伴い、2011年度からセグメント区分を変更しました。



## 営業利益

当会計年度の営業利益は10,169百万円となり、前会計年度に比べ1,570百万円(18.3%)の増益となりました。円安及びアジア通貨高による為替の影響があったものの、売上高の回復に伴い増益となりました。売上高営業利益率は3.6%と前会計年度から0.2ポイント上昇しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

## その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は5,287百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ2,239百万円費用・損失が増加しました。その他収益として、大森工場売却による固定資産売却益4,304百万円とタイの大規模洪水に伴う保険求償の一部2,572百万円を計上しましたが、その他費用として、回転機器事業の事業構造改革損失及び減損損失等4,905百万円、支払利息2,651百万円、米国子会社の確定給付年金一部廃止に伴う費用1,642百万円、スピーカー事業の事業構造改革損失及び貸倒引当金繰入額等955百万円等を計上しました。

## 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は4,882百万円となり、前会計年度に比べ669百万円(△12.1%)の減益となりました。

## 法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として4,058百万円、法人税等調整額として△408百万円を計上したため、法人税等合計は3,650百万円となり、前会計年度に比べ2,392百万円の増加となりました。実効税率は、前会計年度の22.7%から74.8%へ増加しました。これは前会計年度にタイで洪水保険金収入に対する税務上の恩典があったこと、キーボード事業縮小に関連して繰延税金資産の計上を行ったことなどの法人税等を押し下げる特殊要因が含まれていたことと、当会計年度に回転機器事業構造改革の実施などによりグループ各社の収益が悪化したことによります。

## 少数株主利益(損失)

当会計年度の少数株主損失は572百万円となり、前会計年度に比べ1,057百万円の減少となりました。これは、合併事業であるミネベアモータ株式会社の損失が改善したことによるものです。

## 当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は1,804百万円となり、前会計年度に比べ4,118百万円(△69.5%)の大幅な減益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は4.83円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の15.63円から10.80円減少しました。

## 利益

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2013	2012	2011	2010	2009
営業利益	¥10,169	¥8,599	¥22,163	¥12,059	¥13,406
売上高営業利益率	3.6%	3.4%	8.2%	5.3%	5.2%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(5,287)	(3,048)	(3,507)	(2,798)	(6,572)
当期純利益	1,804	5,922	12,465	6,662	2,441
売上高当期純利益率	0.6%	2.4%	4.6%	2.9%	1.0%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	4.83	15.63	32.61	17.20	6.18
潜在株式調整後	4.65	15.54	—	—	—
自己資本当期純利益率	1.5%	5.5%	11.6%	6.3%	2.1%
総資産当期純利益率	0.5%	2.0%	4.4%	2.4%	0.8%

## 財政状態

### 財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、ネット有利子負債を1,000億円水準(当会計年度末136,148百万円)に維持する中期的な目標を設けております。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

#### 当社格付

2013年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

### 設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施した設備投資は、機械加工品事業9,100百万円、回転機器事業11,974百万円、電子機器事業2,262百万円、その他の事業763百万円及び全社(共通)19,588百万円で総額43,687百万円であります。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング及びHDD用ピボットアッセンブリー等の増産及び合理化対応設備であります。回転機器事業の主なものは、タイにおけるスピンドルモーター関連設備並びにカンボジア及び中国等における情報モーター関連設備等であります。電子機器事業の主なものは、タイ及び中国における液晶用バックライト並びに部品関連設備であります。全社(共通)の主なものは、当社の東京本部ビルの取得であります。

なお、設備投資金額には、無形固定資産893百万円及び新規ファイナンスリース契約による資産増加分143百万円を含んでおります。

次会計年度は209億円を計画しております。

### 配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は144.9%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

## フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ6,038百万円減少し、14,823百万円の支出となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、22,990百万円の収入で前会計年度に比べ2,757百万円（13.6%）収入が増加しました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益4,882百万円及び減価償却費20,800百万円、支出の主なものは、仕入債務の減少6,499百万円、固定資産売却損益及び除却損4,399百万円です。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

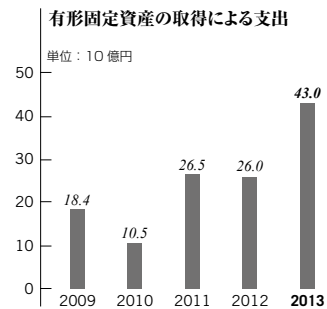
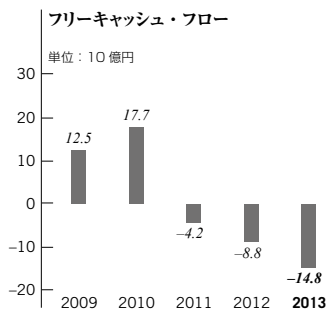
投資活動によるキャッシュ・フローは、37,813百万円の支出と前会計年度に比べ8,795百万円（30.3%）の増加となりました。収入の主なものは、有形固定資産の売却による収入5,845百万円、支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出42,963百万円です。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、17,409百万円の収入で前会計年度に比べ12,648百万円（265.7%）の増加となりました。収入の主なものは、長短借入金（純額）22,036百万円、支出の主なものは、配当金の支払額2,634百万円及び自己株式の取得2,156百万円です。

### 現金及び現金同等物

フリーキャッシュ・フローの支出を財務活動によるキャッシュ・フローの収入が上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28,223百万円と、前会計年度末に比べ4,857百万円増加しました。

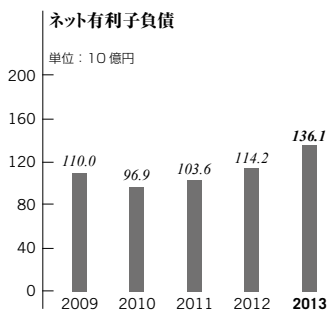


## フリーキャッシュ・フロー

単位：百万円

3月31日に終了した各会計年度	2013	2012	2011	2010	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥22,990	¥20,233	¥24,439	¥30,408	¥37,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	(37,813)	(29,018)	(28,631)	(12,733)	(24,554)
うち有形固定資産の取得による支出	(42,963)	(25,961)	(26,517)	(10,495)	(18,429)
フリーキャッシュ・フロー	(14,823)	(8,785)	(4,192)	17,675	12,510

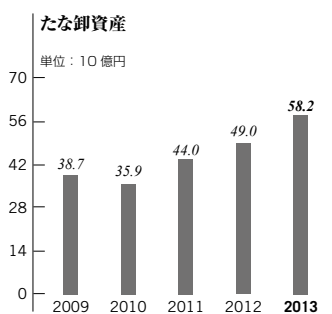
## 資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ56,033百万円（18.3%）増加の362,805百万円となりました。その主な要因は為替の変動による増加、回転機器事業、機械加工品事業での設備投資や新東京本社ビルの取得による固定資産の増加です。

また純資産合計は137,858百万円、自己資本は131,327百万円となり、自己資本比率は36.2%と前会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ21,934百万円（19.2%）増加の136,148百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末と同様の1.0倍となりました。



## 資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ4,857百万円増加し28,223百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、為替の影響により前会計年度末に比べ3,851百万円増加の62,646百万円となりました。受取手形及び売掛金(その他)は、タイ大規模洪水に関する保険金の受取りにより、前会計年度末に比べ4,349百万円減少し、1,796百万円となりました。たな卸資産は、為替の影響により、前会計年度末に比べ9,209百万円増加し、58,234百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ13,190百万円(8.4%)増加し、170,977百万円となりました。

有形固定資産は、回転機器事業、機械加工品事業での設備投資や新東京本社ビルの取得により、前会計年度末に比べ43,724百万円(34.4%)増加し、170,763百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は42,963百万円となり、減価償却費は20,800百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ611百万円(△11.2%)減少し4,868百万円となりました。

投資その他の資産は、前会計年度末に比べ256百万円(△1.6%)減少し、16,146百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて42,857百万円(28.8%)増加し、191,777百万円となりました。

## 負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は前会計年度末に比べ2,938百万円減少し、20,398百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて12,517百万円増加し、65,966百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は4,079百万円増加し、19,237百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ12,771百万円(11.0%)増加し、128,484百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ11,272百万円増加し、85,209百万円となり、固定負債合計は前会計年度末に比べ15,181百万円(18.7%)増加し、96,463百万円となりました。

## 純資産

当会計年度末の純資産合計は、海外関係会社資産の為替換算による増加が23,753百万円あったことなどにより、前会計年度末に比べ28,081百万円(25.6%)増加し、137,858百万円となりました。少数株主持分は、モアテック社の新規連結などに伴い、前会計年度末に比べ6,095百万円増加し、6,479百万円となりました。

## 資産、負債及び純資産

単位：百万円

3月31日現在	2013	2012	2011	2010	2009
総資産	¥362,805	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥285,396
現金及び現金同等物	28,223	23,366	27,622	24,855	27,895
定期預金	6,041	4,964	1,969	1,652	—
流動資産	170,977	157,787	144,178	130,004	121,699
たな卸資産	58,234	49,025	43,998	35,912	38,737
流動負債	128,484	115,713	116,863	102,961	112,312
運転資本	42,493	42,074	27,315	27,043	9,387
有利子負債	170,412	142,544	133,213	123,400	137,890
ネット有利子負債	136,148	114,214	103,622	96,893	109,995
純資産	137,858	109,777	109,967	108,381	106,762
自己資本比率	36.2%	35.7%	37.1%	38.5%	37.1%
D / Eレシオ	1.2倍	1.3倍	1.2倍	1.1倍	1.3倍
ネットD / Eレシオ	1.0倍	1.0倍	0.9倍	0.9倍	1.0倍
1株当たり純資産(円)	351.65	288.74	282.03	279.87	271.93